

財務・非財務の主なデータ

	FY2016	FY2017	FY2018	FY2019	FY2020
財務データ					
売上高	1,065,776 百万円	1,107,429 百万円	1,142,713 百万円	1,129,254 百万円	1,056,560 百万円
（住宅）	484,975 百万円	497,782 百万円	506,729 百万円	512,937 百万円	485,265 百万円
（環境・ライフライン）	240,332 百万円	239,241 百万円	239,193 百万円	237,380 百万円	204,586 百万円
（高機能プラスチック）	357,526 百万円	386,154 百万円	341,290 百万円	322,421 百万円	309,867 百万円
（メディカル） ^{※1}	—	—	70,721 百万円	72,588 百万円	72,342 百万円
営業利益（売上高営業利益率）	96,476 百万円 (9.1%)	99,231 百万円 (9.0%)	95,686 百万円 (8.4%)	87,974 百万円 (7.8%)	67,300 百万円 (6.4%)
（住宅）	37,549 百万円	37,935 百万円	39,002 百万円	37,792 百万円	30,546 百万円
（環境・ライフライン）	12,827 百万円	14,791 百万円	15,007 百万円	15,480 百万円	11,251 百万円
（高機能プラスチック）	54,537 百万円	57,821 百万円	44,855 百万円	37,374 百万円	28,935 百万円
（メディカル） ^{※1}	—	—	9,623 百万円	9,204 百万円	7,010 百万円
経常利益	91,513 百万円	93,929 百万円	93,146 百万円	87,202 百万円	62,649 百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	60,850 百万円	63,459 百万円	66,093 百万円	59,181 百万円	41,544 百万円
包括利益	57,638 百万円	73,898 百万円	55,648 百万円	36,364 百万円	93,956 百万円
総資産	943,640 百万円	994,137 百万円	1,023,706 百万円	1,105,781 百万円	1,150,143 百万円
純資産	570,549 百万円	612,757 百万円	632,746 百万円	634,219 百万円	694,392 百万円
研究開発費	34,169 百万円	36,974 百万円	38,838 百万円	37,146 百万円	35,110 百万円
資本的支出	43,868 百万円	53,518 百万円	73,595 百万円	66,667 百万円	55,326 百万円
減価償却費	34,843 百万円	36,016 百万円	38,789 百万円	42,018 百万円	44,926 百万円
のれん償却費	2,118 百万円	2,416 百万円	2,848 百万円	3,238 百万円	4,419 百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	108,229 百万円	82,272 百万円	85,213 百万円	92,647 百万円	75,271 百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	-44,057 百万円	-60,881 百万円	-62,553 百万円	-100,562 百万円	-58,495 百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー	-39,633 百万円	-35,981 百万円	-31,539 百万円	15,450 百万円	-19,157 百万円
フリーキャッシュ・フロー	48,107 百万円	2,325 百万円	2,043 百万円	-30,317 百万円	-5,417 百万円
1株当たり純資産	1,147.91 円	1,245.91 円	1,307.75 円	1,333.76 円	1,485.89 円
1株当たり当期純利益	126.13 円	133.80 円	141.74 円	128.80 円	91.92 円
1株当たり配当金（配当性向）	35 円 (27.7%)	40 円 (29.9%)	44 円 (31.0%)	46 円 (35.7%)	47 円 (51.1%)

※1 2019年度より高機能プラスチックからメディカルを分離（メディカルは2017年度以前は高機能プラスチックを含む）

※2 「税効果会計に係る会計基準」の一部改正（企業会計基準第28号2018年2月16日）を2018年度期首から適用しており、2017年度数値に遡って適用しています。

※3 2020年度に企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2019年度に関連する主要な経営指標等については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させています。

フリーキャッシュ・フロー＝営業活動によるキャッシュ・フロー＋投資活動によるキャッシュ・フロー－配当支払

財務・非財務の主なデータ

	FY2016	FY2017	FY2018	FY2019	FY2020
経営指標					
自己資本配当率 (DOE)	3.1 %	3.3 %	3.4 %	3.5 %	3.3 %
自己資本比率	58.2 %	59.1 %	59.3 %	55.1 %	58.0 %
流動比率	160.7 %	153.6 %	151.0 %	147.2 %	179.1 %
固定比率	86.9 %	91.0 %	91.2 %	100.8 %	96.6 %
有利子負債	43,734 百万円	46,326 百万円	53,848 百万円	117,665 百万円	138,168 百万円
有利子負債自己資本比率	8.0 %	7.9 %	8.9 %	19.3 %	20.7 %
インタレスト・カバレッジ・レシオ	100.4 倍	109.9 倍	113.5 倍	85.3 倍	58.2 倍
総資産回転率	1.13 回	1.14 回	1.13 回	1.06 回	0.94 回
棚卸資産回転率	7.00 回	6.84 回	6.30 回	5.52 回	4.80 回
有形固定資産回転率	4.01 回	4.09 回	3.88 回	3.49 回	3.07 回
研究開発費売上高比率	3.21 %	3.34 %	3.40 %	3.29 %	3.32 %
自己資本当期純利益率 (ROE)	11.3 %	11.2 %	11.1 %	9.7 %	6.5 %
総資産経常利益率 (ROA)	9.7 %	9.7 %	9.2 %	8.2 %	5.6 %
投下資本利益率 (ROIC)	—	—	—	7.7 %	5.4 %
EBITDA	133,437 百万円	137,665 百万円	137,324 百万円	133,231 百万円	116,647 百万円
株価収益率 (PER)	14.83 倍	13.87 倍	12.55 倍	11.17 倍	23.12 倍
従業員 1 人あたり売上高	4,544 万円	4,512 万円	4,347 万円	4,222 万円	3,943 万円
従業員 1 人あたり営業利益	411 万円	404 万円	364 万円	328 万円	251 万円

※1 「税効果会計に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第28号2018年2月16日)を2018年度期首から適用しており、2017年度数値に遡って適用しています。

※2 2020年度に企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2019年度に関連する主要な経営指標等については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させています。

自己資本配当率 (DOE) = 年間配当額 / 期中平均自己資本

自己資本比率 = 自己資本 / 総資産

流動比率 = 流動資産 / 流動負債

固定比率 = 固定資産 / 自己資本

有利子負債自己資本比率 = 有利子負債 / 自己資本

インタレスト・カバレッジ・レシオ = (営業利益 + 受取利息・配当金) / 支払利息・割引料

総資産回転率 = 売上高 / 期中平均総資産

棚卸資産回転率 = 売上高 / 期中平均棚卸資産

有形固定資産回転率 = 売上高 / 期中平均有形固定資産

研究開発費売上高比率 = 研究開発費 / 売上高

自己資本当期純利益率 (ROE) = 親会社株主に帰属する当期純利益 / 期中平均自己資本

総資産経常利益率 (ROA) = 経常利益 / 期中平均総資産

投下資本利益率 (ROIC) = 税引後営業利益 / 期中平均投下資本 (固定資産 + 運転資本)

EBITDA = 営業利益 + 減価償却費 + のれん償却費

株価収益率 (PER) = 年度末株価 / 1株当たり当期純利益

従業員一人あたり売上高 = 売上高 / 期初と期末従業員数の平均

従業員一人あたり営業利益 = 営業利益 / 期初と期末従業員数の平均

※ 財務データの詳細はFACT BOOKの財務ハイライト(11年間)をご覧ください。

<https://www.sekisui.co.jp/ir/document/factbook/index.html>

財務・非財務の主なデータ

	FY2016	FY2017	FY2018	FY2019	FY2020
人材					
従業員数	23,006 人	26,080 人	26,486 人	27,003 人	26,577 人
カンパニー別					
(住宅)	10,447 人	10,698 人	10,891 人	10,937 人	11,182 人
(環境・ライフライン)	4,789 人	4,945 人	5,139 人	5,242 人	4,959 人
(高機能プラスチック)	7,269 人	9,735 人	7,795 人	8,078 人	7,541 人
(メディカル) ^{※1}	—	—	1,907 人	2,050 人	2,160 人
地域別					
(日本)	17,928 人	18,935 人	19,464 人	19,727 人	19,800 人
(米州)	1,403 人	1,482 人	1,494 人	1,970 人	1,744 人
(欧州)	973 人	961 人	958 人	977 人	1,014 人
(アジア・大洋州)	2,702 人	4,702 人	4,570 人	4,329 人	4,019 人
ダイバーシティ					
新卒女性採用比率(積水化学グループ国内) ^{※2}	31.3 %	29.8 %	29.7 %	31.4 %	29.5 %
女性管理職比率(積水化学)	2.6 %	3.1 %	3.2 %	4.1 %	4.3 %
障がい者雇用率(積水化学) ^{※3}	2.29 %	2.29 %	2.81 %	2.84 %	2.75 %
高年齢者再雇用者数(積水化学)	65 人	21 人	49 人	46 人	77 人
グローバル人材 ^{※4}	341 人	340 人	326 人	335 人	340 人
ワーク・ライフ・バランス					
ワーク・ライフ・バランス関連制度 ^{※5} 利用者数(積水化学)／うち男性の利用者数	196 人／95 人	253 人／132 人	330 人／186 人	427 人／254 人	357 人／182 人
人材育成					
正社員一人あたり研修受講時間(積水化学)	—	9.9 時間	9.4 時間	9.4 時間	6.3 時間
離職率(積水化学) ^{※6}	1.3 %	1.3 %	1.5 %	2.0 %	2.0 %

※1 メディカルは2017年度以前は高機能プラスチックを含む

※2 一部の持分法適用会社・非連結子会社を含む

※3 特例子会社を含む

※4 日本人従業員の海外赴任経験者(グローバルトレーニー含む)

※5 育児休職、短時間勤務、就業時間の変更利用、介護休職、ファミリー休暇など多様な働き方のための制度

※6 (1年間離職者数/当該年4月時点の従業員数)×100

非財務データの詳細につきましては、CSRレポートをご覧ください。

<https://www.sekisui.co.jp/csr/report/index.html>

財務・非財務の主なデータ

	FY2016	FY2017	FY2018	FY2019	FY2020
環境					
サプライチェーン全体でのGHG排出量 ^{*1}	5,289 千トン-CO ₂	5,831 千トン-CO ₂	5,318 千トン-CO ₂	4,968 千トン-CO ₂	4,651 千トン-CO ₂
事業活動によるGHG排出量 ^{*1}	927 千トン-CO ₂	932 千トン-CO ₂	922 千トン-CO ₂	884 千トン-CO ₂	760 千トン-CO ₂
生産時のGHG排出量(国内)	329 千トン-CO ₂	326 千トン-CO ₂	316 千トン-CO ₂	306 千トン-CO ₂	273 千トン-CO ₂
生産時のGHG排出量(海外)	513 千トン-CO ₂	525 千トン-CO ₂	527 千トン-CO ₂	497 千トン-CO ₂	417 千トン-CO ₂
生産時のエネルギー使用量(国内) ^{*1}	3,612 TJ	3,663 TJ	3,653 TJ	3,629 TJ	3,405 TJ
生産時のエネルギー使用量(海外) ^{*1}	6,376 TJ	6,559 TJ	6,456 TJ	6,229 TJ	5,243 TJ
生産事業所の廃棄物発生量(国内)	36.8 千トン	38.3 千トン	40.5 千トン	37.5 千トン	34.7 千トン
生産事業所の廃棄物発生量(海外)	30.1 千トン	30.5 千トン	32.8 千トン	32.3 千トン	26.6 千トン
住宅新築時の廃棄物発生量(国内)	2.41 トン/棟	2.41 トン/棟	2.45 トン/棟	2.38 トン/棟	2.49 トン/棟
NOx排出量(国内)	167 トン	166 トン	199 トン	180 トン	154 トン
SOx排出量(国内) ^{*1}	10.4 トン	8.6 トン	7.2 トン	7.3 トン	4.2 トン
ばいじん排出量(国内) ^{*1}	18.2 トン	17.3 トン	17.4 トン	16.4 トン	16.3 トン
VOCの大気排出量(国内)	1,066 トン	1,174 トン	1,142 トン	1,108 トン	1,193 トン
COD排出量(国内)	70.3 トン	90.2 トン	84.9 トン	73.9 トン	62.1 トン
生産事業所の取水量(国内)	15,386 千トン	15,679 千トン	15,218 千トン	14,146 千トン	13,719 千トン
生産事業所の取水量(海外) ^{*1}	5,260 千トン	5,607 千トン	6,032 千トン	6,522 千トン	6,167 千トン
サステナビリティ貢献製品					
売上高比率	45.2 %	50.2 %	56.3 %	58.3 %	60.6 %
売上高	4,812 億円	5,559 億円	6,438 億円	6,583 億円	6,403 億円
(住宅)	2,909 億円	3,176 億円	3,643 億円	3,740 億円	3,529 億円
(環境・ライフライン)	903 億円	937 億円	977 億円	1,015 億円	932 億円
(高機能プラスチック)	994 億円	1,422 億円	1,789 億円	1,100 億円	1,219 億円
(コーポレート) ^{*2}	6 億円	24 億円	28 億円	727 億円	722 億円

^{*1} 精度向上のため、過去に遡り数値を変更しています。

^{*2} 2019年度からメディカル事業を高機能プラスチックからコーポレートへ移管

内部統制

安全					
損失コスト ^{*3}	375.1 百万円	478.3 百万円	468.9 百万円	468.6 百万円	482.9 百万円
コンプライアンス					
e-ラーニング研修受講者数 ^{*4}	20,618 人	20,934 人	20,896 人	22,429 人	23,291 人
品質					
外部損失費(製品に関するクレーム対応の費用) ^{*5}	100	102.4	98.6	95.0	124.8
リスクマネジメント					
リスク管理活動組織数	148	165	174	175	175
寄付金	186 百万円	150 百万円	165 百万円	158 百万円	218 百万円

^{*3} 国内生産事業所・研究所、コーポレート各部署、カンパニー間接部署の労働災害、設備災害、通勤災害、疾病長欠関連費用

^{*4} 年4回実施した平均値。ただし、2020年度は、第3回と第4回が受講期間中のため、第1回と第2回の平均値

^{*5} 2016年度を100とする